事務事業ID
0430

令和　2　年度

事務事業評価シート

令和　2　年　6　月　10　日作成

事務事業名	統計関係団体運営事業	☐ 実施計画登載事業	☐ 総合戦略登載事業
政策体系 政策名	07 自立した行政経営の確立	事業期間	予算科目 会計 / 款 / 項 / 目 / 事業
政策体系 施策名	30 効率的で質の高い行政運営の推進	☐ 単年度のみ ☑ 単年度繰返（開始　昭和42　年度～） ☐ 期間限定複数年度【計画期間】　年度 ～　年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	01 / 02 / 05 / 01 / 04
政策体系 基本事業名	01 成果重視の行政運営の行政運営		
根拠法令			事務事業区分
所属 部課名	商工港湾部商工課		A 政策事業　B 施設整備 C 施設管理　(D) 補助金等 E 一般（A～D以外）
所属 課長名	佐藤　信一		
所属 係名	統計係　電話 27-3111		
所属 担当者	米田　大祐　内線 107		

事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

統計に対する意識啓発と統計調査を円滑に実施するため、大船渡市統計調査員協議会事務局を市役所商工課内に置き、事務処理を行う。

大船渡市統計調査員協議会に運営費として補助金を交付する。

主な業務は、①会員案内作成・送付、②研修会の企画・実施、③会費の徴収、④県統計大会参加案内・統導、⑤統計情報の提供。事業費は補助金として支出される。

全体計画（※期間限定複数年度のみ）

総投入量（千円）		
事業費 財源内訳	国庫支出金	
	都道府県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
	事業費計（A）	0
人件費	正規職員従事人数	
	延べ業務時間	
	人件費計（B）	0
トータルコスト(A)+(B)		0

1　現状把握の部（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

前年度実績（前年度に行った主な活動）

・大船渡市統計調査員協議会の事務局を商工課内に置き、統計担当職員が事務及び会計処理を行う。

今年度計画（今年度に計画している主な活動）

・大船渡市統計調査員協議会の事務局を商工課内に置き、統計担当職員が事務及び会計処理を行う。

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等

・大船渡市統計調査員協議会

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）

・団体を構成する会員の統計調査に対する意識啓発と資質向上を図る。

④ 結果（基本事業の意図：上位の基本事業にどのように貢献するのか）

・統計調査員の正確で効率的な調査実施に繋がる。

⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）

	名称	単位
ア	研修会開催回数	回
イ		
ウ		

⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）

	名称	単位
カ	大船渡市統計調査員協議会会員数	人
キ		
ク		

⑦ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）

	名称	単位
サ	総会参加者数	人
シ	統計大会・研修会参加者数	人
ス		

(2) 総事業費・指標等の推移

		年度 / 単位	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度（実績）	2年度（目標）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	50	50	0	0	0	50
	事業費計（A）	千円	50	50	0	0	0	50
人件費	正規職員従事人数	人	3	2	2	2	2	2
	延べ業務時間	時間	320	320	320	320	320	320
	人件費計（B）	千円	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,330	1,330	1,280	1,280	1,280	1,330
⑤活動指標	ア	回	1	1	1	1	1	1
	イ							
	ウ							
⑥対象指標	カ	人	108	98	87	76	74	90
	キ							
	ク							
⑦成果指標	サ	人	28	21	16	16	17	30
	シ	人	14	34	13	11	11	30
	ス							

事務事業ID	0430	事務事業名	統計関係団体運営事業

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

精度の高い統計を得るためには調査員の資質によるところが大きく、調査員に係る継続的な研修が必要であったが、調査員は調査の都度任命されるため研修の実施が困難であった。こうしたことから昭和42年8月、調査員の資質向上を目的とした任意の協議会が設立され、市役所統計主管課に事務局が置かれた。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

統計調査を取り巻く環境は、プライバシー意識の高まりから、調査に非協力的な市民（調査客体）が増加していることや、東日本大震災以降、調査客体の移転やまちなみの変化等が続き、厳しい状況が続いている。また正確な調査を行うために、統計思想の普及と調査員の資質向上が求められている。

統計調査員協議会の会員数については、平成13年の大船渡市・三陸町の合併に伴い169人となったが、その後は徐々に減少し、令和2年4月1日現在は75人となっている。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

市民からは統計調査における守秘義務の徹底、調査書類の適切な管理等、統計調査員の資質の向上を求める意見がある。

2 評価の部（SEE）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☑ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 結びついている ⇒【理由】 統計調査員の組織化により、研修事業等を実施することを可能とし、調査員の資質向上が見込まれる。しかし、会員が減少し、高齢化が進んでいる。また、研修会は平日行われる統計大会の日程に合わせて実施しているため、参加できる方は限定及び固定化している。
	② 公共関与の妥当性	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☑ 妥当である ⇒【理由】 正確な統計と円滑な統計調査の実施のためには、必要な資質を備えた調査員の確保が必要である。協議会活動は調査員の確保に直結しており、円滑な統計行政の運営につながる。
	③ 対象・意図の妥当性	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☑ 適切である ⇒【理由】 市レベルでの統計調査員組織は1団体である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☑ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 会員が減少する中で、研修事業への参加者が減少及び固定化していることから、調査員全体の資質向上につながっていない。統計調査に頻繁に従事しているが協議会に入会していない方も研修事業等に参加していただき、入会を促す等、会員確保の工夫をしていく必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☑ 影響有 ⇒【その内容】 調査員同士の交流が無くなるため、調査員としての資質低下につながり、優れた調査員の確保が困難になることが見込まれる。不慣れな調査員が調査を行うことにより効率的かつ質の高い統計調査の実施が困難になる。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☑ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 運営費は補助金と会員の会費で成り立っているが、決算の状況によっては補助金を削減する余地がある。
	⑦ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☑ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 現在事務局が中心となって事業を考案しているが、会員自ら行うことにより、より魅力ある活動の工夫ができ、職員は事務的な作業のみを行うことで業務時間を削減できる。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☑ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 公平・公正である ⇒【理由】 市統計調査員協議会では、会員徴収する年会費1,000円と県、市からの補助金で運営しており、事業費は主に統計大会（研修会）への参加者補助や総会出席費用として支出される。事業実施の際はそのつど会員へ参加依頼をするが、参加者は固定化されている状況である。

3 今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(PLAN)

(1) 改革改善の方向性

1 現状維持
② 改革改善（縮小・統合含む）
3 終了・廃止・休止

新規会員の確保に努め、会員全体の資質向上につながる事業展開等を 検討する。

(2) 改革・改善による期待成果

左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。
（終了・廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上		●	
維持			×
低下		×	×

(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

市統計調査員協議会は、例年統計大会への参加や研修等を実施しているが、令和元年度の同協議会の前年度繰越金が市の補助金予定額を上回ったことから、補助金交付の指針に基づき補助金を交付しなかった。今後も、協議会の事業内容と事業費の状況により、適切な補助金の交付に努めるとともに、協議会については、新規会員の確保に努め、会員全体の資質向上につながる事業展開等を検討する。

4 課長等意見

(1) 今後の方向性

① 現状維持
2 改革改善（縮小・統合含む）
3 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

統計調査に携わる統計調査員協議会の活動は、統計調査を円滑に実施するためにも重要である。調査員の新規会員の確保に努め、意識の向上に努める。